



2019 環境報告書

Outshining Light 光に勝つ

STANLEY

スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

01 目次

02 トップメッセージ

03 スタンレーグループの事業紹介

- 03 事業概要
- 04 主要関連会社
- 05 主要製品

06 Special Feature

ー2018年度 環境活動ハイライター
光の価値を創造し未来を明るく照らすために

09 環境マネジメント

- 09 スタンレーグループビジョン／環境経営
- 10 環境経営の基本姿勢
- 11 環境長期経営計画
- 12 環境マネジメントシステム／環境管理体制
- 13 環境教育／環境マネジメント監査
- 14 環境リスク管理

18 環境パフォーマンス

- 18 2018年度の活動結果
- 19 事業活動における環境負荷の全体像
- 20 地球温暖化防止に向けた取り組み
- 22 資源循環（廃棄物）の取り組み
- 23 資源循環（水）の取り組み
- 24 環境配慮設計
- 26 スコープ3／環境保全活動の投資・費用と効果

27 社会とのかかわり

- 27 環境コミュニケーション
- 28 社会への貢献

編集方針

スタンレーグループは、「光に勝つ」という果敢なスタンレースピリットを抱き、光の価値の限らない追求により社会に貢献して、環境保全と経済的発展の両立を目指しています。本報告書は、環境経営の基本姿勢、環境保全活動状況などの情報をわかりやすく提供し、株主様、お取引先・投資家の皆様、地域住民の皆様、当社製品をお使いの皆様および社員のより一層のコミュニケーションを図るとともに、「安心」と「信頼」を得るために発行しています。

●報告対象範囲

スタンレー電気(株)および国内関係会社（8社）と海外主要生産関係会社（16社）を対象としています。

●報告対象期間

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）
なお、一部の報告については2019年度の環境活動も含みます。

●報告期間中の環境に関わる事業上の変化

海外 スタンレーマニュファクチャリングメキシコ（SMX）
データ追加

●参考としたガイドライン

環境報告ガイドライン（2018年版）

●発行月／次回発行予定

発行月：2019年6月
次回発行予定：2020年6月（2002年以降毎年発行）

当環境報告書掲載の製品写真は、提供元の利用合意を受けているため他への転載転用を一切禁じます。

お問い合わせ先 スタンレー電気株式会社 環境企画管理室

住所：〒257-8555 神奈川県秦野市曾屋400

TEL：0463-80-3956 FAX：0463-80-1926

URL：<http://www.stanley.co.jp/>

トップメッセージ

社会と企業の持続的発展を目指して



代表取締役社長

北野隆典

昨年の7月、台風7号の接近や梅雨前線の停滞により、西日本や東海地方の非常に広範囲で長時間の記録的な大雨となり、河川の氾濫や浸水害、土砂災害によって多くの犠牲者が出ました。

その他にも、近年の気候変動は、これまであまり発生しなかった自然災害を各地に引き起こしています。こうした中、近年のSDGsやパリ協定の採択といった動きにみられるように、持続可能な社会に向けた国際的な危機意識が高まりつつありますが、企業においても環境にかかわる社会からの様々な要求・要望に応え、一層 社会へ貢献していくことが求められています。

「ものづくり」を企業活動の根幹としている私どもスタンレーグループにおいても、事業活動に伴い使用するエネルギーの効率化を図ることや、環境に配慮した製品づくりをすることは、欠かすことの出来ない重要なテーマとなっております。

特に私どもが注力しているのは「徹底したムダの排除」です。すなわち、あらゆるビジネスプロセスにおけるムダを無くすことによって事業活動に投入している原材料、水、エネルギー等の資源を最小限に抑え、それを無駄なく活用して生産性を上げることです。日々の仕事の中にあって常にムダを意識しながら、それを

排除していく地道なこの取り組みこそ、環境保全と経済的な発展を両立させていくための土台であると認識しております。

この活動の結果、付加価値額あたりのCO₂排出量の指標である付加価値額原単位は国内・海外ともに昨年度も順調に目標を達成しております。

また、地球規模で進みつつある水不足や水質汚染、大気汚染の問題などに対して、水や空気の殺菌浄化に向けたLED光源の開発を進めておりますが、さらに環境問題への取り組みによる技術革新や製品開発を企業の成長の原動力とするために、環境ビジネスプロジェクトを発足させ活動を開始いたしました。

私どもスタンレーグループは、かけがえのない地球と自然の豊かな恵みを、健全な状態で次世代に引き継ぐために英知を結集し、社会と企業の持続的発展を目指してまいります。

ここに、スタンレーグループの昨年度の環境保全活動を「2019環境報告書」としてまとめました。

この報告書により、環境保全への当社の取り組み姿勢や具体的な活動内容をご理解いただき、今後の活動強化に向けた率直なご意見をいただければ幸いです。

スタンレーグループの事業紹介

事業概要

スタンレー電気株式会社

所在地：〒153-8636
東京都目黒区中目黒2-9-13

T E L : 03-6866-2222 (代表)

創業：1920年(大正9年)12月29日

設立：1933年(昭和8年)5月5日

代表者：代表取締役社長 北野 隆典

資本金：30,514百万円

本社(東京都目黒区)

研究所：技術研究所(横浜)／宇都宮技術センター／
横浜技術センター／
オプトテクニカルセンター(横浜)／
みなとみらいテクニカルセンター(横浜)

支店：大阪／名古屋

営業所等：大宮／狭山／鈴鹿／仙台／水島／朝霞

製作所・工場：秦野／岡崎／浜松／広島／山形

スタンレーグループ概要

連結子会社：36社
および持分法適用関連会社3社

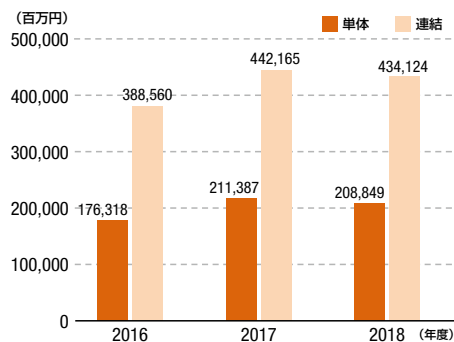
主要事業

- ① 自動車用電球およびその他の電球の製造、販売ならびに輸出入
- ② 半導体、電子部品およびその他の電気機械器具の製造、販売ならびに輸出入
- ③ 自動車電装部品およびその他の自動車用品の製造、販売ならびに輸出入
- ④ 計量器、医療機械器具、その他機械器具の製造、販売ならびに輸出入
- ⑤ ソフトウェアの開発、販売
- ⑥ 各種事業に対する投資
- ⑦ 前各号に関連する一切の業務

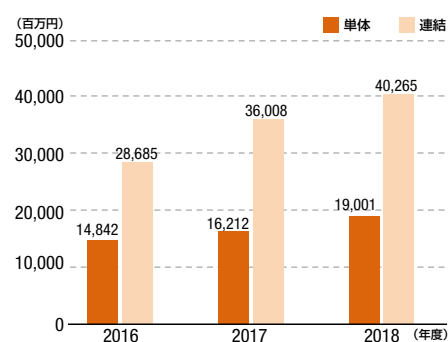
(2019年4月現在)

スタンレーグループの概況

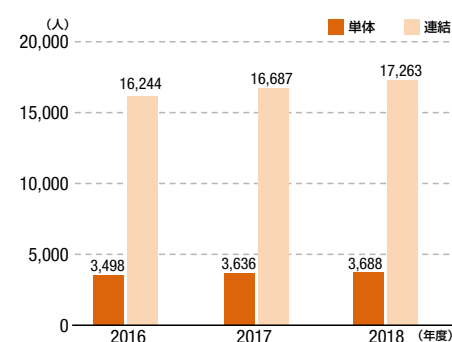
売上高 推移



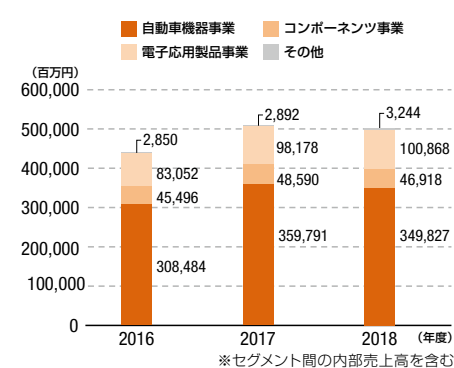
当期純利益 推移

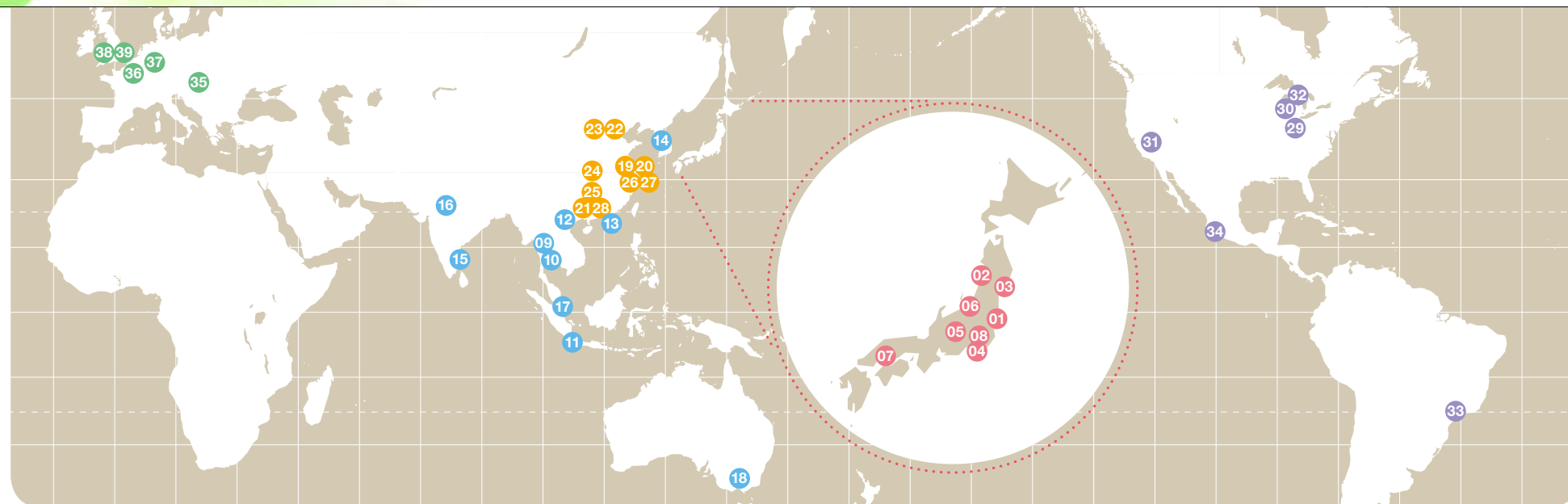


従業員数推移



事業の種類別セグメントの連結売上高 推移





スタンレーグループの事業紹介

主要関連会社

日本

- 01 株式会社スタンレーいわき製作所
- 02 株式会社スタンレー鶴岡製作所
- 03 株式会社スタンレー宮城製作所
- 04 株式会社スタンレーウェル
- 05 株式会社スタンレー伊那製作所
- 06 株式会社スタンレー新潟製作所
- 07 松尾電気株式会社
- 08 株式会社スタンレーパル

アジア・大洋州

- タイ 09 Asian Stanley International Co., Ltd. (ASI)
- 10 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. (THS)
- インドネシア 11 PT. Indonesia Stanley Electric (ISE)
- ベトナム 12 Vietnam Stanley Electric Co., Ltd. (VNS)
- 香港 13 Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. (SAP)
- 韓国 14 Stanley Electric Korea Co., Ltd. (SEK)
- インド 15 Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd. (SSI)
- 16 Lumax Industries Ltd. (LMX)
- シンガポール 17 Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd. (SEAP)
- オーストラリア 18 Hella-Stanley Holding Pty Ltd. (HESA)

中国

- 19 蘇州斯坦雷電気有限公司 (SEZ)
- 20 蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司 (SLT)
- 21 深圳斯坦雷電気有限公司 (SSZ)
- 22 天津斯坦雷電気有限公司 (TSE)
- 23 天津斯坦雷電気科技有限公司 (TST)
- 24 武漢斯坦雷電気有限公司 (WSE)
- 25 広州斯坦雷電気有限公司 (GSE)
- 26 上海斯坦雷電気有限公司 (SSE)
- 27 斯坦雷電気(中国)投資有限公司 (SECN)
- 28 斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司 (SST)

米州

- アメリカ 29 Stanley Electric U.S. Co., Inc. (SUS)
- 30 I I Stanley Co., Inc. (IIS)
- 31 Stanley Electric Sales of America, Inc. (SSA)
- 32 Stanley Electric Holding of America, Inc. (SEAM)
- ブラジル 33 Stanley Electric do Brasil Ltda. (SEB)
- メキシコ 34 Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V. (SMX)

欧州

- ハンガリー 35 Stanley Electric Hungary Kft. (SEH)
- フランス 36 STANLEY-IDESS S. A. S. (SID)
- ドイツ 37 Stanley Electric GmbH (SED)
- イギリス 38 Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd. (SEU)
- 39 Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. (SEEU)

スタンレーグループの事業紹介：主要製品

新たな可能性を生み出すスタンレーの光

A 自動車機器事業

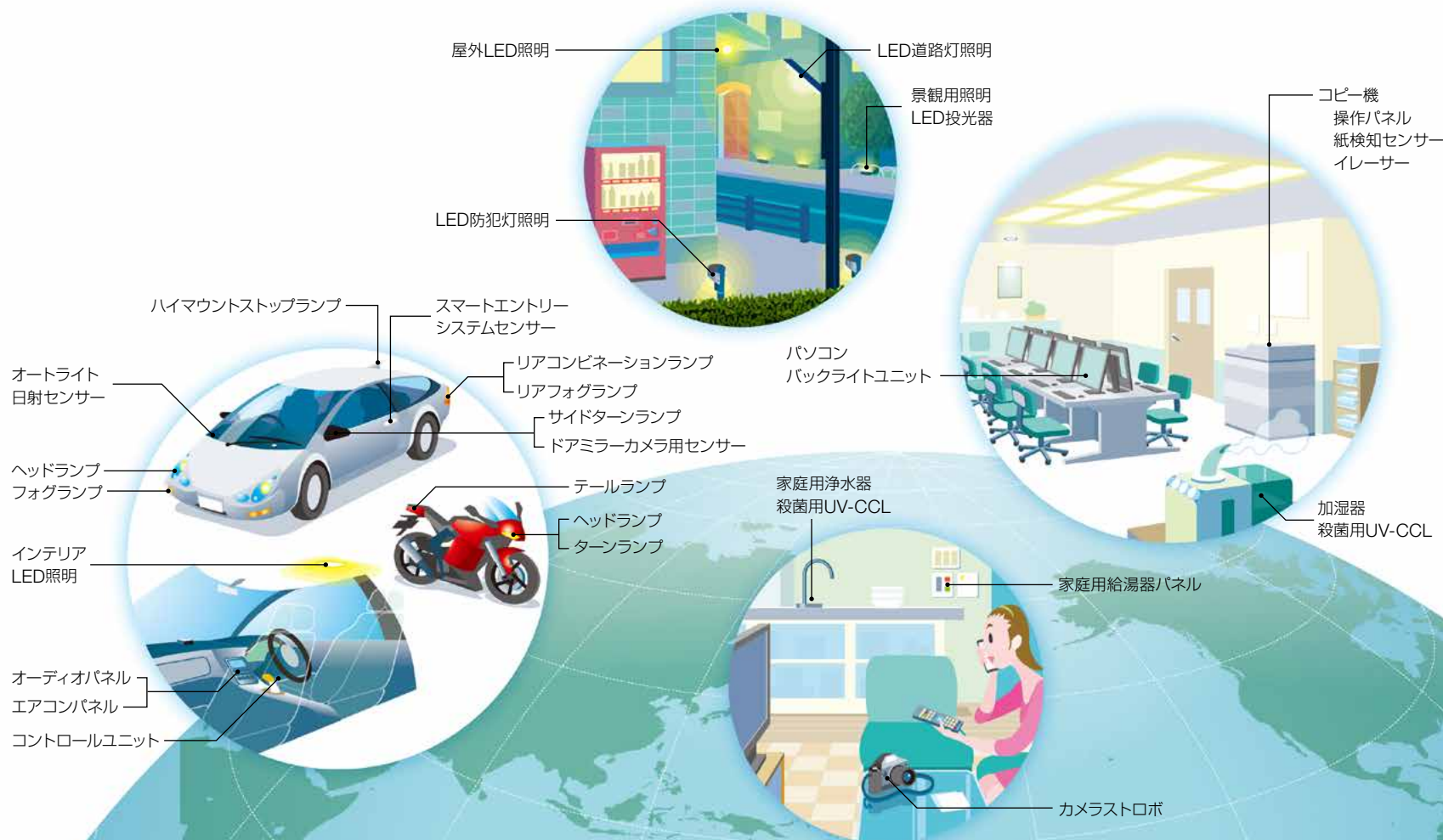
LEDヘッドランプ
HIDヘッドランプ
ハロゲンヘッドランプ
リアコンビネーションランプ
二輪車用LEDヘッドランプ
二輪車用ハロゲンヘッドランプ
二輪車用テールランプ
ハイマウントストップランプ
フォグランプ
LEDバルブ
自動車電球

B コンポーネンツ事業

発光ダイオード (LED)
赤外発光ダイオード
受光デバイス
光センサー
液晶表示素子 (LCD)
超小形電球

C 電子応用製品事業

車載センターパネルモジュール
車載用センサー
操作パネル
液晶用バックライトユニット
カメラ用ストロボ
植物育成用照明
景観・演出用LED照明
施設用LED照明
道路用LED照明



—2018年度 環境活動ハイライト— 光の価値を創造し 未来を明るく照らすために

ここでは、スタンレーグループが取り組んだ
新たな環境活動や注目すべき活動についてご報告します。



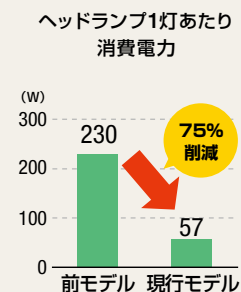
75%の省電力を実現

Gold Wing向けヘッドランプ・リアランプのフルLED化

本田技研工業株式会社様の新型「Gold Wing」のヘッドランプ・リアコンビネーションランプに当社製品が搭載されています。ヘッド・リアランプ共にフルLED化されており、消費電力の低減・軽量化に貢献しています。

ヘッドランプのロービームではLED多灯モジュールによりきらめきのある光の表情を実現。空力性能の向上に寄与し、導光ポジションランプでは微細カットを施し立体的な均一発光を可能にしたシグネチャーランプとなり、高級感あふれるデザインと機能の両立を実現しています。

またリアコンビネーションランプは、「ゴールドウイング」の名にふさわしい翼をイメージしたデザインになっており、テール・ストップ・ターン機能において当社の持つ均一発光技術を活かし、車両後方からもフラッグシップモデルにふさわしい意匠性を演出しています。



Gold Wing Tour



ワンタッチ操作で、 のぞき見による情報漏えいを防止 世界初のプライバシー機能内蔵 PC用バックライトを開発

当社が世界で初めてプライバシー機能内蔵PC用バックライトを開発し、プライバシースクリーンとしてヒューレット・パッカード社様に採用されています。

これまでの一般的なのぞき見防止フィルムは装着・着脱および持ち運びの時間に加え装着時の輝度低下により視認性が下がる難点がありました。当社のバックライトユニットは、ディスプレイに内蔵し、ワンタッチの切り替えで、左右から見た際にディスプレイを白濁させることで、のぞき見による情報漏えいを防止できます。明るい場所での認識性にも優れた高輝度ディスプレイとなっており、プライバシー機能を持たせつつ、省電力・薄型・軽量化を図っています。



正面以外の角度からの視認を遮るPC用バックライト



—2018年度 環境活動ハイライト—

光の価値を創造し未来を明るく照らすために



開発協力/株式会社石井幹子デザイン事務所
企画・プロデュース/石井幹子&石井リーサ明理



わずかな電力で遠くまで金色に照射可能

世界初の金色光のLED投光器を開発

当社のLED投光器は、銀座・歌舞伎座や北米・ナイアガラの滝などの歴史的建造物や世界有数の観光名所などさまざまなものをライトアップし、その魅力をさらに輝かせてきました。

この度、世界で初めて金色光のLED投光器を開発し、日本のみならず世界各地で採用され金色の光で包みこみます。



エッフェル塔をライトアップ

日仏友好160年を記念した「ジャポニスム2018」のハイライト公式企画である「エッフェル塔特別ライトアップ 日本の光を纏う」に当社の金色LED投光器が採用されました。世界的照明デザイナー・石井幹子氏と石井リーサ明理氏のプロデュースにより、国宝・尾形光琳の『燕子花図屏風』がエッフェル塔に映し出され、当社の最新技術で金地を延長するかのように塔をライトアップし、「光の都」の夜をさらに華やかに彩りました。

今回、低電力でLEDの光を効果的に絞った超狭角配光金色LED投光器を120台用いてますが、7kWほどの電力（ドライヤー6台分）でエッフェル塔を均一にライトアップしました。環境に優しい製品で歴史的ライトアップを成功へと導きました。



平等院鳳凰堂を投射

世界遺産である京都にある平等院様では、毎年秋に夜間特別拝観を実施しています。夜間の観光をさらに盛り上げ、これまでとは違うことを行いたいとの考えから、当社の世界初・金色光のLED投光器による投射を提案し、実現しました。

鳳凰堂（国宝）において、堂内中央の本尊・阿弥陀如来坐像（国宝）を金色LED小型投光器で、その屋根の鳳凰（国宝）を超狭角配光金色LED投光器でそれぞれ照射し、金箔で覆われた像を金色に照らすことで、さらに見事な輝きを放ち、闇夜の中に神秘的に浮かび上がらせました。



©平等院



◀Voice

エッフェル塔の特別ライトアップを実現！

横浜技術センター 設計部門

山崎 良介さん

限られた台数でエッフェル塔を均一にライトアップさせるために、1°単位での投光器の照射方向の調整に苦労しましたが、わずか7kWの電力でエッフェル塔を金色に染め上げることができました。今回の経験を基に今後も環境に優しい製品設計に取り組んでいきます。



—2018年度 環境活動ハイライト—

光の価値を創造し未来を明るく照らすために



持続可能な社会の実現に向けて

当社の環境活動と「持続可能な開発目標 (SDGs)」

スタンレーグループでは、事業活動を通じた持続可能な社会の実現に向けて取り組みを進めています。

2015年9月には国連で環境や健康・人権・貧困・平和などさまざまな社会課題を解決する17の目標と169のターゲットにより構成された、持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) が採択されました。これは2030年までの「あらゆる人々の目標」と位置付けられ、あるべき姿を示しています。グローバルに事業を展開するスタンレーグループとしては、当社の環境活動とSDGsとの関連性を整理し、17の目標のうち4つの領域で主に右図のような取り組みを推進しています。また階層別研修やeラーニングシステムを活用した社員への啓発なども毎年実施しています。今後優先的に取り組むべき重要課題を検討するうえでは、事業活動が及ぼすリスクと機会を十分考慮しながら、中長期的な成長を支える基盤づくりを進めていきます。スタンレーの「光の価値の限らない追及」により製品・サービスを通じて、持続可能な開発目標の実現に取り組んでいきます。

SDGsの目標		スタンレーグループの 主な取り組み
6 安全な水とトイレを世界中に 	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	● UV冷陰極管・深紫外LED製品による安全な水の提供 ● 有害な化学物質の削減による水質保持 ● 水のリサイクル 等
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	すべての人々の安価かつ手ごろで信頼できる持続可能な近代化エネルギーへのアクセスを確保する	● 再生可能エネルギー (太陽光) 導入・利用拡大 ● 省エネルギー活動による使用エネルギー削減 等
12 つくる責任 つかう責任 	持続可能な生産消費形態を確保する	● 大気・水質・土壌汚染の法規順守 ● 製品の小型化・軽量化、含有化学物質の管理 ● 廃棄物発生量の削減・リサイクル率の向上 等
13 気候変動に具体的な対策を 	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	● LEDヘッドランプ・LED照明等による省エネルギー製品の提供 ● 原材料・生産活動・物流・製品使用の各段階におけるCO₂排出量の削減



水リスク評価を開始

スタンレーグループ
生産拠点における水リスク

近年、人口増加や地球温暖化などの影響により、水不足や水質汚染・洪水などの多様な水問題が深刻化し、それらの水リスクに対する取り組みが重要な課題となっています。

スタンレーグループでも、ヘッドランプ製造での塗装工程や半導体製造工程・生産設備の冷却など多くの工程で水を利用しています。そのため、グループの主要生産拠点における水リスク評価を実施しました。今後も、拠点の新設や事業環境の変化などに応じて水リスクを評価し、必要に応じた水使用削減施策を講じていきます。

▶ 詳細は23ページ

環境マネジメント

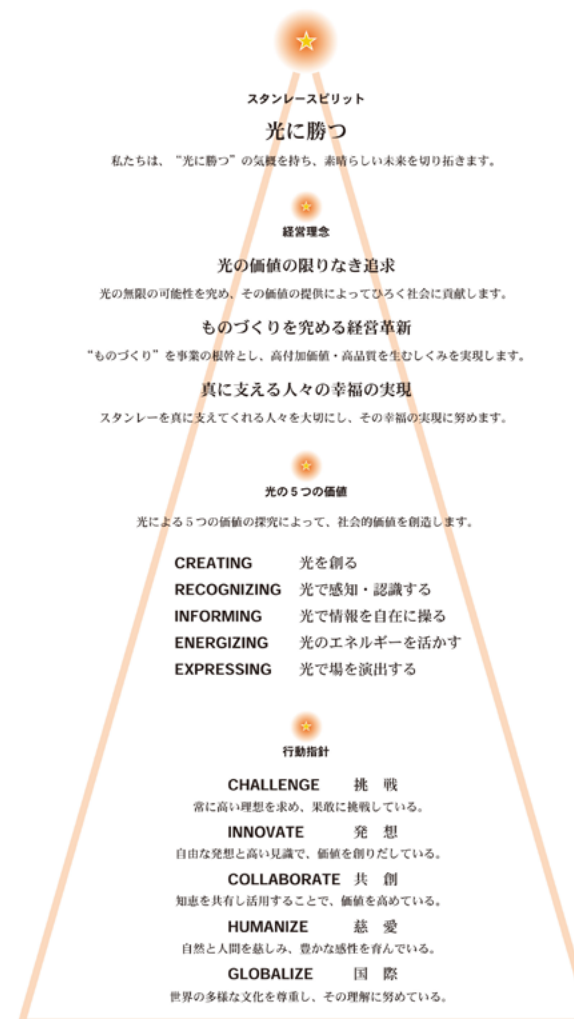
スタンレーグループビジョン

2000年4月にスタンレーグループでは、持続可能な社会を目指して、基本的な価値観、社会における存在意義、永続的な使命を定めた『スタンレーグループビジョン』を制定しました。ビジョンの実現を目指すにあたっては、多くのステークホルダーと価値観を共有しながら連携・協力していくことが不可欠であり、グループ全体でビジョンを共有することで総合力を最大限に引き出し、事業活動を通じた持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

環境経営

スタンレーグループは、スタンレーグループビジョンのもと光の無限の可能性を究めた「ものづくり」を事業の根幹とし、社会に必要とされる製品を提供するとともに、大切な地球環境を豊かで健全な状態で次世代へ引き継ぐため環境経営を推進しています。

スタンレーグループビジョン



環境経営の基本姿勢

スタンレーグループビジョンのもと環境基本理念・環境宣言・環境方針を制定し環境保全に積極的に取り組んでいます。

スタンレーグループでは、環境負荷の低減を追求し、環境保全と経済的発展の両立を目指しています。

スタンレーグループの 環境保全活動

環境基本理念

環境宣言

環境方針

環境長期経営計画

社会と企業の持続的発展を 目指した活動

マネジメントシステムの強化

地球温暖化の防止

資源循環／廃棄物削減

汚染の防止

環境第Ⅳ期中期経営計画
(2010年4月～2014年3月)

環境第Ⅴ期中期経営計画
(2014年4月～2017年3月)

環境第Ⅵ期中期経営計画
(2017年4月～2020年3月)

環境保全活動に対する考え方

スタンレーグループでは、「環境基本理念」のもと社会と企業の持続的発展を目指して、「環境方針」を実践することで、地球環境の保全に取り組んでいます。地球温暖化防止のための温室効果ガス排出の抑制、循環型社会を目指した省資源活動、有害化学物質の排出抑制、環境にやさしい製品開発などの活動を推進しています。

環境基本理念

スタンレーグループは、かけがえのない地球とその生態系の豊かな恵みを、健全な状態で次世代に引き継ぐため、全ての企業活動を通じて環境に与える負荷を最小限にし、「豊かな価値の創造と環境との調和」を実現します。

環境宣言

私たちは、地球に優しい企業をめざして、環境に影響を及ぼす物質を「使わない、出さない、捨てない」の実現に向けて、環境保全活動に積極的に取り組みます。

環境方針

私たちは、「環境基本理念」に基づき、全ての企業活動において、一人ひとりの環境保全に対する役割と責任を認識して行動します。

1. スタンレーグループの活動、製品及びサービスの各領域において、ライフサイクル全体で省エネルギー、省資源、汚染の予防を推進し、グローバルで環境負荷を低減します。
2. 各国・地域の環境に関わる法律・規制及びスタンレーグループが同意するその他の要求事項の順守はもとより、必要に応じて自主的管理基準を設定して管理を行います。
3. 環境方針の遂行のために、環境目的および環境目標を設定し、定期的あるいは必要に応じて見直しを行い、継続的かつ積極的な改善を行います。
4. 環境教育・広報活動を実施し、全従業員及びスタンレーグループのために働く全ての人に環境基本理念、環境方針の理解と環境に関する意識向上を図るとともに、取引先にも周知して理解と協力を要請します。
5. 環境基本理念・環境方針は一般の人々が入手できるようにします。また、環境保全活動状況は社外の要求に応じて開示し、地域社会とのコミュニケーションを図ります。
6. 行政機関、地域や関係団体等と連携し、地域社会の環境保全活動に積極的に参画します。

環境長期経営計画

社会と企業の持続的発展を実現するために、環境長期経営計画（2010年4月～2020年3月）を立案して環境経営を推進し、地球温暖化防止をはじめとする環境課題に取り組んでいます。

スタンレーグループの 環境保全活動

環境基本理念

環境宣言

環境方針

環境長期経営計画

社会と企業の持続的発展を 目指した活動

マネジメントシステムの強化

地球温暖化の防止

資源循環／廃棄物削減

汚染の防止

環境第Ⅳ期中期経営計画
(2010年4月～2014年3月)

環境第Ⅴ期中期経営計画
(2014年4月～2017年3月)

環境第Ⅵ期中期経営計画
(2017年4月～2020年3月)

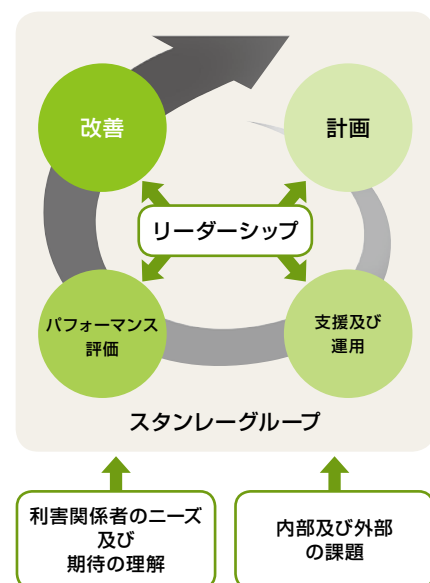
スタンレーグループ第2環境長期経営計画

	環境第Ⅳ期中期経営計画 (2010年4月～2014年3月)	環境第Ⅴ期中期経営計画 (2014年4月～2017年3月)	環境第Ⅵ期中期経営計画 (2017年4月～2020年3月)
第2環境長期経営計画	社会と企業の持続的発展の実現／地球環境に貢献するものづくりがされ、社会貢献と利益創出の両立		
	環境経営基盤の構築	環境経営の推進と グローバル展開のスタート	環境経営のグローバル展開推進
環境マネジメント システム(EMS)の 取り組み強化	グローバル環境マネジメントシステムの統制		
	国内 EMS統合による運用の効率化	統制されたEMS活動の強化	各拠点で自立したEMS活動の推進
	海外 グローバルEMS統合準備	グローバルEMS推進	グローバルで自立したEMS活動の推進
環境法規の取り組み	事業活動関連法規順守の継続		
環境配慮設計	地球環境に貢献する環境配慮製品の(継続的)提供		
地球温暖化防止	地球温暖化防止の推進／事業プロセスでの温室効果ガス排出量削減		
	国内 付加価値額原単位で2009年度比年1%以上削減		
		海外 付加価値額原単位で2013年度比年1%以上削減	
	<物流領域>売上高原単位で 2009年度比年1%以上削減	<物流領域>売上高原単位で 2012年度比年1%以上削減	
資源循環／廃棄物削減	グローバルで「廃棄物を発生させない活動」の展開と挑戦 ゼロエミッションの継続		
	廃棄物削減 付加価値額原単位で 2009年度比年1%以上削減	廃棄物削減 付加価値額原単位で 2012年度比年1%以上削減	
汚染防止／製品環境	環境負荷物質フリー化の徹底による環境事故ゼロ化		
	グローバル展開に対応した管理基盤の強化	環境ゼロディフェクトの継続	
生物多様性の取り組み	地域の生態系保全活動に積極的に貢献する		

※ 2013年に環境長期経営計画の見直しを実施し、環境第Ⅴ期を2014年4月よりスタートしました。

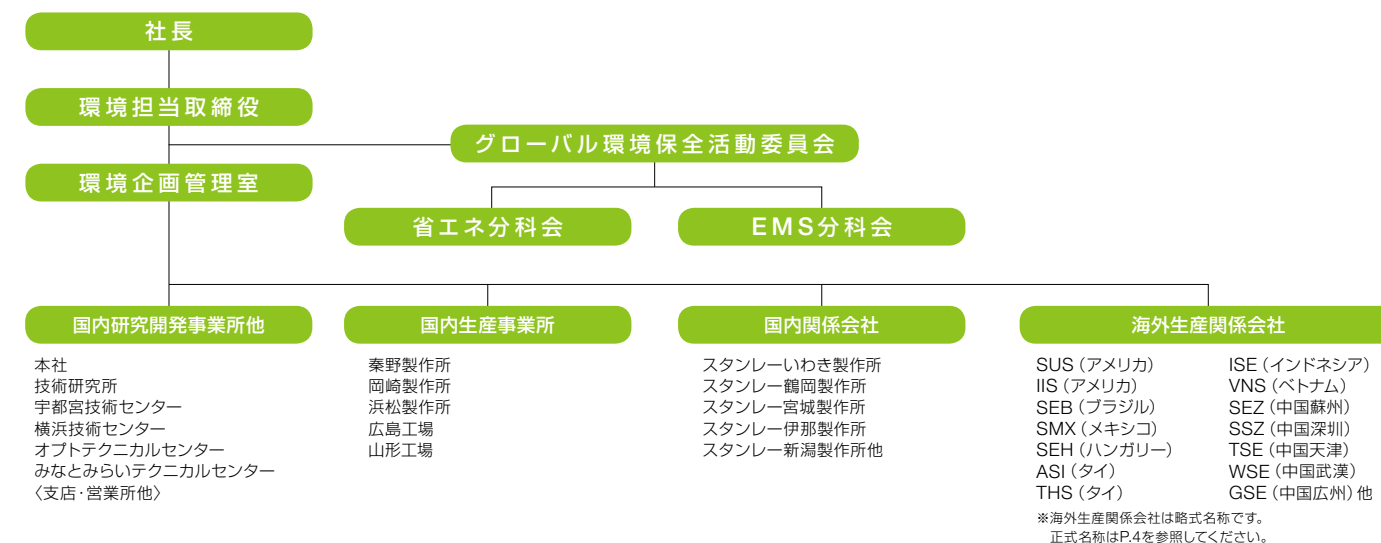
環境 マネジメントシステム

スタンレーグループでは国際規格ISO 14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、グループ全体で環境方針に基づいた環境長期経営計画を推進し、環境活動に取り組んでいます。



環境管理体制

社長のもと、環境担当取締役を最高責任者として環境管理体制を構築しています。また、環境マネジメント推進部門として「環境企画管理室」を設けて管理統制を図っています。さらに、スタンレーグループ全体を統括するため、「グローバル環境保全活動委員会」を設置し、国内外グループが一体となり環境活動を推進しています。



グローバル環境保全活動委員会	グローバルな立場で環境戦略、環境行政事項を審議し、環境基本理念および環境方針の達成に向けて環境管理システムの最適化と継続性を図る。
省エネ分科会	スタンレーグループのエネルギーマネジメントに関わる施策を立案し、推進することで省エネルギーの促進を図る。
EMS分科会	環境活動の活性化・効率化および監査機能の強化に向け環境マネジメントシステムの最適化と継続的改善を図る。
環境企画管理室	スタンレーグループ全体（国内・海外関係会社を含む）における環境マネジメントシステムの推進、および環境活動全般の企画・管理統制を図る。

環境教育

環境教育は、「階層別・職掌別研修」、内部環境監査員の認定教育などの「職能別研修（戦略教育）」、環境に関わる業務に従事する従業員を対象とした「職能別研修（機能別教育）」に区分して実施しています。

階層別・職掌別研修

新任管理者研修	環境関連法規制と当社環境課題へのマネジメント
新任監督者研修	環境一般知識と自覚ならびに監督者としての環境関連法規制と実務に関わる環境知識
中途入社者研修	環境一般知識と自覚ならびに実務に関わる環境知識
新入社員教育	社会人として必要な環境一般知識と自覚

職能別研修（戦略教育）

内部環境監査員認定教育	ISO14001の要求事項の理解、監査技能の習得
内部環境監査員スキルアップ研修	継続改善・監査技能向上のための監査ポイントの習得
環境法規研修	環境法規の理解
環境負荷物質検査指導員教育	製品の環境負荷物質の分析方法と判定技能の習得

職能別研修（機能別教育）

環境マネジメントシステムに関する教育・訓練
● 部門教育計画に基づく教育
● 社外講習会
● 教育・訓練に関わる主業務 …… 著しい環境影響の原因となる可能性を持つ作業
● 自覚に関する教育（方針・目的・緊急事態対応等） …… 全従業員、構内外注従業員、委託業務従事者
● 教育・訓練・能力（資格認定）に関わる教育 …… 環境に著しい影響を与える作業（環境特定業務）

環境マネジメント監査

環境マネジメントシステム（EMS）を継続的に改善していくためには、EMS監査が重要になります。スタンレーグループでは、内部環境監査員による監査と、第三者認証機関による外部審査を実施しています。

内部環境監査

環境マネジメントレベルの維持向上を図る

内部環境監査は、社内認定した内部環境監査員で構成し、独立性のある監査チームの編成により実施しています。国内グループでは、さらに各拠点の環境管理責任者の監査にあたり、相互にこれを実施し、拠点ごとのEMSのレベルの維持向上を推進しています。

外部審査

定期的な外部審査で改善事項を確認

国内グループでは全工場・研究所、本社・支店営業所および国内関係会社も含めた統合認証「スタンレー電気株式会社」として、海外グループにおいては生産会社ごとに、第三者認証機関による年1回の定期および3年に1回の更新審査を受けています。

2018年度も外部審査を受け、指摘された内容は既に是正を完了し、さらにグローバルで他事業所への水平展開も実施し完了しました。

環境リスク管理

環境リスク管理に対する取り組み

国内外法規の順守とともに有害化学物質の廃絶・削減を推進

環境に関する国内外法規を順守するとともに、有害な化学物質（製品に含まれるもの、製造時に使用するもの）の廃絶・削減に取り組んでいます。その一つの取り組みとして、環境負荷物質管理基準に基づく有害な化学物質を含まない製品開発・設計、購買管理などを実施しています。

法規・規制に関しては、PRTR法・改正省エネ法、REACH規則などの対応を推進しています。また、環境事故を未然に防ぐため、環境パトロール、内部環境監査時のチェックなどを実施しています。

環境負荷物質の管理

関連法規・得意先要求情報を入手し、確実な法規順守を推進

近年、化学物質管理に対する法規・規制が世界的にますます厳しくなり、法規制のグローバル化が進んでいます。

スタンレーグループでは、確実な法規順守のため、関連法規および得意先要求の情報を入手し対応を図っており、右のような取り組みも推進しています。

社内での環境負荷物質情報管理体制

●環境負荷物質データベースを利用した環境配慮製品の開発推進

お取引先の理解と協力を得ながら、製品を構成する部品・材料等の環境負荷物質含有情報の収集・適合性確認を徹底しています。また、環境負荷物質含有情報は社内データベースに登録・共有することで、有害な化学物質を含まない部材を選定し、環境に配慮した製品の設計・開発に努めています。

●環境負荷物質管理体制の構築・強化

国内外の生産拠点における環境負荷物質管理体制の監査を定期的実施し、その強化に向けた取り組みを進めています。

2018年度の主な取り組み

●SDSの一元管理

化学物質の物理化学的性質や危険性・有害性および取り扱いに関する情報が記載されている安全データシート（Safety Data Sheet）があります。スタンレーグループでは、社内システムを活用してSDS情報の入手・登録する仕組みを構築し、データベースで一元管理できるようにしました。これにより、最新版管理が容易になり拠点毎の個別管理によるムダを省くと同時に、全ての拠点で使用している化学物質が把握できることでリスク管理を徹底しています。また作業員へは、最新版SDSを使用した安全教育を実施し、作業所へのSDS掲示により危険有害情報の周知徹底を図っています。

●環境負荷物質のフリー化促進

製品に含まれる化学物質が環境に悪影響を及ぼさないようにするため、スタンレーグループでは、環境負荷物質データベースを活用し、環境負荷物質の使用状況を把握し削減に取り組んでいます。

2019年7月には、電気電子製品を対象にRoHS指令において新規制限物質に4種のフタル酸エステル類が追加されるため、グループでは自動車製品も含めて環境負荷物質データベースから含有部品を抽出し計画的に切替を進め、2018年度には量産品の切替が先行して完了しました。

サプライチェーンを通した取り組み

「グリーン調達ガイドライン」の推進

環境保全活動では、原材料の調達から製造、販売、使用、廃棄・リサイクルにいたる製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減が必要であり、個々の企業の取り組みだけでは不十分であることから、スタンレーグループではお取引先との相互協力により、環境に配慮した資材調達を積極的に展開し、環境負荷低減を推進しています。

サプライチェーンを通した取り組みを進めていくために、スタンレーグループとして「グリーン調達ガイドライン」を定め、お取引先との連携により環境負荷の低減を図っています。

「グリーン調達ガイドライン」では、お取引先に対し主に次の6つをお願いしています。

1. 当社の環境目的・目標および要求事項へのご理解・ご協力
2. 環境マネジメントシステム（EMS）構築
3. 環境負荷物質管理の徹底
4. 温室効果ガス（GHG）排出量の把握・削減の取り組み推進
5. 廃棄物発生量・水使用量削減の取り組み推進
6. 資源循環の取り組み推進

グリーン調達の方針

購買方針説明会を毎年開催

スタンレー電気ではグリーン調達の方針に基づき、主要なお取引先を対象に購買方針説明会を毎年開催し、より一層の環境への取り組みとグリーン調達の強化・推進しています。

2015年度より温室効果ガス排出量の削減に向けた活動として、サプライチェーン全体でCO₂排出量原単位1%以上削減を目指し取り組んでいます。

2018年度は前年度に続き対象期間におけるCO₂排出量が原単位で1%以上削減され、かつ環境改善の取り組みに優れたお取引先2社に対して、「グリーン調達賞」として表彰を行い、サプライチェーン全体での削減強化を図っています。



環境リスク管理

PRTR物質

化学物質使用量を前年度比40.4%削減し原単位目標を達成

PRTR法に基づき、対象化学物質の排出および移動の把握を実施しています。2018年度は、排出量33.9t（前年度比4.8%減）、移動量10.5t（同3.7%減）となりました。

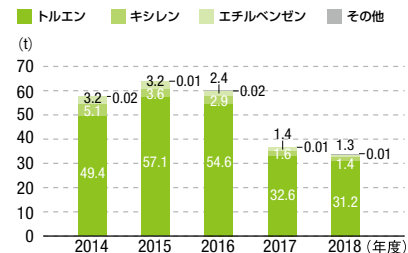
またPRTR対象物質も含めた化学物質使用量について原単位管理を導入しています。2018年度の付加価値額原単位目標1.09t/億円以下（2014年度比減）に取り組み、0.65t/億円（同40.4%減）で目標達成しました。

PRTR法の第一種指定化学物質（届出した事業所データ）

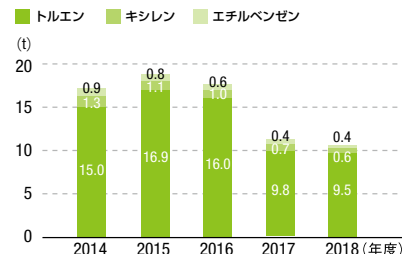
(t)

	項 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
排 出 量	大気への排出	57.8	63.9	59.9	35.6	33.9
	公共用水域への排出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当該事業所における土壌への排出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当該事業所における埋立処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	排 出 量 合 計	57.8	63.9	59.9	35.6	33.9
移 動 量	下水道への移動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当該事業所外への移動	17.1	18.9	17.6	10.9	10.5
	移 動 量 合 計	17.1	18.9	17.6	10.9	10.5

PRTR届出物質別 排出量推移



PRTR届出物質別 移動量推移



PCB管理

法令に基づき管理・処理

PCB特別措置法に基づき、厳重に保管・管理し、処理を進めています。

2018年度は、トランス1台の処理が完了し、保管状況は右表のとおりです。保管設備は既に処理委託業者へのPCB廃棄物処理の登録を終了しており、順次処理を実施します。

PCB保管設備

設 備 名	台 数
コンデンサー	109
安定器	16
合 計	125

土壌汚染調査

1カ所で調査を実施

2018年度の調査結果は、次のとおりです。

今後も、調査を実施し、土壌汚染状況を確認のうえ、法令に基づき対応していきます。

事 業 所 名	調 査 結 果
秦野製作所	設備の入替および隣接地でのライトトンネル棟の建設に伴い、土壌汚染対策法に基づく調査を実施。結果、土壌汚染がないことを確認。

苦情対応

地域との共生を図っています

2018年度の近隣からの環境苦情は次のとおりでしたが、速やかに対策を講じています。

事 業 所 名	発 生 時 期 (対策実施時期)	苦 情 内 容	対 応 結 果
秦野製作所	2018年5月 (2018年5月)	騒音・振動	旧無機棟解体工事に伴うもので、重機の変更・側溝の設置等を行い、騒音・振動の低減を図った。また、工事内容について十分説明を行った。

法令順守

定期的に順守状況を確認

国内グループでは、環境企画管理室が作成した環境関連法規チェックリストを基に、拠点ごとに内部監査を実施し、順守状況を確認しています。また、各拠点同士の相互内部環境監査も実施し、法規順守の徹底を図っています。

海外グループでは、2016年度より日本の環境企画管理室が、各国の法規動向について外部機関を使って全て把握し、それを基にした法規チェックリストを用い、海外関係会社で法規順守状況の確認を定期的に行い、法令順守管理を強化しています。

さらに国内・海外ともに、外部審査にて法規チェックの結果が適切であったかを確認し、コンプライアンスの徹底を図っています。

環境に関わる受賞

環境取り組みが評価されました

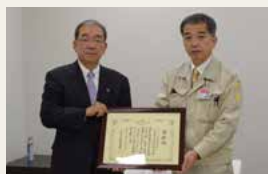
スタンレーグループでは、環境リスク管理のため、事業所ごとに環境事故の予防や、環境負荷低減などさまざまな取り組みを行っています。

2018年度は、次のような活動が関係機関より表彰されました。

東広島市長より感謝状

『平成30年7月豪雨』において、スタンレー電気は被災された皆様の支援、および被災地の復興に役立てていただくため、広島県東広島市と岡山県倉敷市へ合わせて1,000万円を寄付しました。

それに対し東広島市長が広島工場へ来工され、感謝状をいただきました。また、被災地でもある広島工場では、多くの社員が災害ボランティアへも参加し環境整備を行いました。被災地の日も早い復興を心よりお祈りします。



The Environmental Award (E-Award) を受賞

2019年3月、タイスタンレーが、タイホンダ様より、第25回オールホンダタイサプライヤー会議にて「E-Award」を受賞しました。これは、タイホンダ様の環境観点に基づく、環境マネジメント・低



炭素活動・サプライチェーン状況および現場確認の総合評価により、対象全サプライヤーの中で唯一タイスタンレーが受賞しました。タイスタンレーでは、機械ゾーンの排気ファンの共有化、空調区域の天井の高さの見直し、成形機を油圧から電動タイプへ置換するなど、さまざまな省エネ活動を継続的に行いました。これらの環境活動を評価いただいたことで、より一層環境活動を推進する活力となっています。

「企業の環境経営度」調査の結果

日本経済新聞社は、日本の主要な企業に対して、企業が環境対策を経営と両立させる取り組みを評価する「企業の環境経営度」調査を毎年行い、その結果をスコアとランキングで公表しています。評価項目としては「環境経営推進体制」「汚染対策・生物多様性対応」「資源循環」「製品対策」「温暖化対策」の5項目となり、各100点合計500点満点で評価されます。

スタンレーグループは毎年この調査に回答。2018年度調査においては、合計445点と評価点を伸ばし、360社中54位（2017年度より55ランクアップ）となりました。これは、特に太陽光発電を自家消費に利用したことによるCO₂排出量削減への貢献やSDGsへの取り組み等が評価されたものです。今後も、スタンレーグループの環境活動状況を客観的に評価するひとつの指標としてとらえ、環境改善に取り組んでいきます。

環境パフォーマンス

スタンレーグループでは、地球温暖化防止をはじめ、さまざまな環境保全活動を推進しています。これらの活動を効果的に進めていくためには、事業活動による環境への負荷や対策の成果を定量的に把握し、環境パフォーマンスとして評価していくことが重要と考え取り組んでいます。

2018年度の活動結果

スタンレーグループの2018年度の主な目標と達成状況は、右のとおりです。社員の環境意識向上を促すため、定期的な環境情報配信、環境eラーニング実施など、機会を捉えて積極的な啓蒙を行っています。また、環境に関わる活動に大きく貢献した社員を表彰する「環境表彰制度」を制定し、環境活動の活性化・強化を図っています。

今後も目標達成に向けてグループ全体でさまざまな環境施策を確実に実施していきます。

項 目	目 標		結 果
環境法規の取り組み	事業活動関連法規順守の継続		環境法規順守の継続
環境配慮設計	地球環境に貢献する環境配慮製品の(継続的)提供		環境配慮設計チェックリスト100%実施 設計関連部門への教育実施
地球温暖化防止	国内	CO ₂ 付加価値額原単位：79.6t-CO ₂ / 億円以下 (2009 年度比 9% 以上削減)	CO ₂ 付加価値額原単位：71.6t-CO ₂ / 億円 (2009 年度比 18.2% 削減)
	海外	CO ₂ 付加価値額原単位：321.9t-CO ₂ / 億円以下 (2013 年度比 5% 以上削減)	CO ₂ 付加価値額原単位：294.1t-CO ₂ / 億円 (2013 年度比 13.2% 削減)
	国内	物流領域 売上高原単位：2.19t-CO ₂ / 億円以下 (2012 年度比 6% 以上削減)	物流領域 売上高原単位：2.24t-CO ₂ / 億円 (2012 年度 3.9% 削減)
資源循環/ 廃棄物削減	国内	廃棄物発生量付加価値額原単位：5.42t/ 億円以下 (2012 年度比 6% 以上削減)	廃棄物発生量付加価値額原単位：5.43t/ 億円 (2012 年度比 5.9% 削減)
	海外	廃棄物発生量付加価値額原単位：19.6t/ 億円以下 (2014 年度比 4% 以上削減)	廃棄物発生量付加価値額原単位：14.2t/ 億円 (2014 年度比 30.3% 削減)
	国内	ゼロエミッションの継続(最終処分率0.50%以下)	ゼロエミッションの継続(最終処分率0.11%)
	国内	水使用量付加価値額原単位：0.65 千 m ³ / 億円以下 (2014 年度比減)	水使用量付加価値額原単位：0.49 千 m ³ / 億円 (2014 年度比 24.7% 削減)
	海外	水使用量付加価値額原単位：1.22 千 m ³ / 億円以下 (2014 年度比減)	水使用量付加価値額原単位：1.03 千 m ³ / 億円 (2014 年度比 15.5% 削減)
汚染防止/ 製品環境	国内	化学物質使用量付加価値額原単位：1.09t/ 億円以下 (2014 年度比減)	化学物質使用量付加価値額原単位：0.65t/ 億円 (2014 年度比 40.4% 削減)
	環境ゼロディフェクトの継続		蛍光X線検査等による環境負荷物質非含有の検証を実施し環境事故ゼロの継続
生物多様性の取り組み	地域の生態系保全活動に貢献		社会貢献活動やボランティア活動の実施

事業活動における環境負荷の全体像

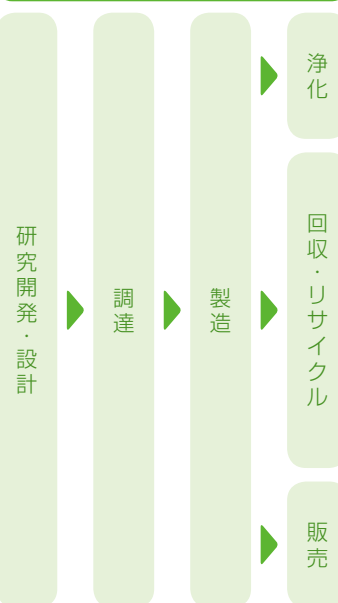
事業活動に伴う環境負荷としてINPUT〔投入〕の主なものは、原材料、エネルギー、水、化学物質、車両燃料の使用があります。一方OUTPUT〔排出〕は、大気ではCO₂・NOx・SOx、水環境への負荷はBOD・COD、廃棄物・化学物質の排出などがあります。

2018年度の環境負荷は右のとおりです。これらの環境負荷を定量的に把握し、省資源、省エネルギー、廃棄物・化学物質排出量等削減などの環境保全活動を継続的に実施しています。

2018年度の事業活動における環境負荷

INPUT〔投入〕			
国内グループ	原材料	樹脂材料	28,615t (-2.6%)
		塗料	292t (1.4%)
		ガラス	120t (-2.4%)
	エネルギー	電気	154,762千kWh (4.0%)
		灯油	90kℓ (-22.4%)
		軽油	10kℓ (100.0%)
		重油	745kℓ (14.6%)
		LPG	315t (-2.8%)
		都市ガス	491千Nm ³ (4.9%)
	水	上水	98千m ³ (-6.7%)
海外グループ		地下水	247千m ³ (7.4%)
		その他用水	61千m ³ (10.9%)
	化学物質	※ PRTR 届出物質を対象	
		取扱量	111t (-8.3%)
	車両燃料	ガソリン	282kℓ (-10.5%)
	エネルギー	電気	527,392千kWh (4.3%)
		灯油	0kℓ (0.0%)
		軽油	515kℓ (-16.1%)
		重油	0kℓ (0.0%)
		LPG	548t (1.9%)
		天然ガス	5,050千Nm ³ (6.8%)
		都市ガス	79千Nm ³ (119.4%)
	水	水使用量	1,440千m ³ (4.6%)
	車両燃料	ガソリン	744kℓ (0.8%)

事業プロセス



()内：前年度比の増減率

OUTPUT〔排出〕

温室効果ガス	CO ₂	59,062t-CO ₂	(3.9%)
大気環境への負荷	NOx	4.2t	(27.3%)
	SOx	3.3t	(-5.7%)
水環境への負荷	BOD	7.3t	(40.4%)
	COD	1.3t	(18.2%)
廃棄物 ※ 総発生量は廃棄物と有価物の総量			
	総発生量	4,673t	(9.5%)
	再資源化量	4,539t	(9.0%)
	最終処分量	5t	(25.0%)
化学物質 ※ PRTR 届出物質を対象			
	排出量	33.9t	(-4.8%)
	移動量	10.5t	(-3.7%)

温室効果ガス	CO ₂	411,357t-CO ₂	(3.8%)
廃棄物 ※ 総発生量は廃棄物と有価物の総量			
	総発生量	19,928t	(-8.9%)

地球温暖化防止に向けた取り組み

地球温暖化防止にあたってはムダを省き、エネルギーの使用を最小限にすることが重要と考えています。

スタンレーグループで使用するエネルギーの約95%が電力です。そのため、地球温暖化防止に向けては、電力量の削減とピーク電力の抑制が最も重要と捉え、削減の取り組みを推進しています。

CO₂排出量の削減状況

2018年度国内・海外グループ ともに原単位目標を達成

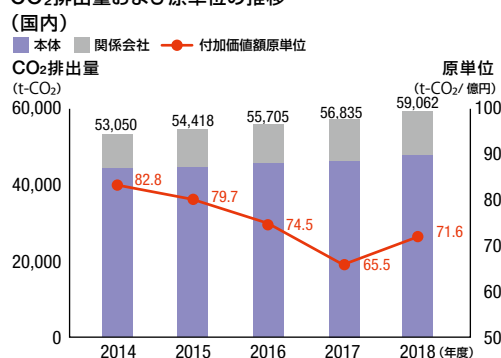
2018年度の国内グループのCO₂総排出量は、夏場の猛暑による空調使用電力の増加で前年度比2,227t-CO₂増の59,062t-CO₂（前年度比3.9%増）となりました。付加価値額原単位については、79.6t-CO₂/億円以下（2009年度比9%以上削減）を目標に取り組み、71.6t-CO₂/億円（同18.2%減）で目標達成しました。

海外グループのCO₂総排出量においては、前年度比14,900t-CO₂増の411,357t-CO₂（前年度比3.8%増）となり、原単位目標321.9t-CO₂/億円以下（2013年度比5%以上削減）に取り組み、294.1t-CO₂/億円（同13.2%減）で達成しました。

2018年度も、前年度に続き国内・海外グループともに原単位目標を達成しました。

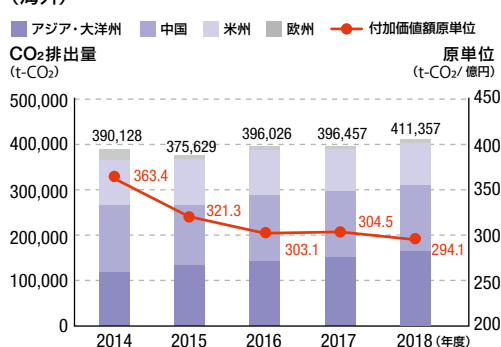
国内：電力に係るCO₂量の算出には、電気事業連合会公表の使用電
CO₂排出原単位を適用
海外：CO₂量は（一社）日本電気工業会編「各国における発電部門
CO₂排出原単位の推計調査報告書-Ver.3」を基に算出

CO₂排出量および原単位の推移



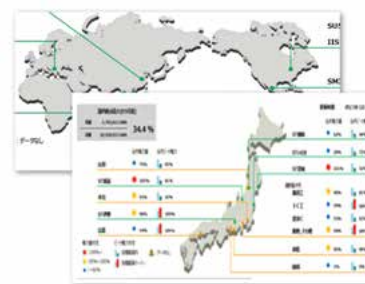
*2018年度に国内付加価値額を会社業績数値に変更したため、
基準年度よりデータを見直しました。

(海外)



電力統合監視システム活用による省エネの推進

スタンレーグループでは、エネルギー削減活動のツールとして、国内・海外グループ会社を含む主要27生産工場の電力使用量を集約して、リアルタイムに集中監視できる電力統合監視システムを導入しています。このシステムの特長として、現時点での国内・海外工場の電力使用状況がひと目で分かります。設定した目標に対し、現状が計画通りなのか、オーバーペースなのか月次予測として黄色や赤色の信号で表示されます。赤警告が表示された拠点に対し、省エネ対策状況の確認や追加施策の検討実施、休日パトロールの強化等を行い、結果が出る前に手を打つツールとして活用しています。また、他工場との実績比較ができることから、成果をあげている対策の情報交換や水平展開を進めています。このツールを活用しながら、積極的な省エネ施策を進めることで、2018年度も、前年度に続き国内・海外ともに目標を達成できました。



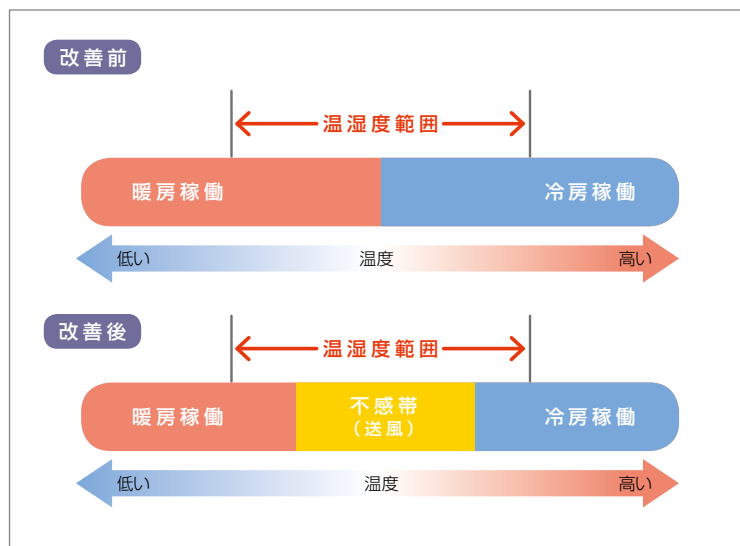
地球温暖化防止に向けた取り組み

使用エネルギーの適正化に向けた取り組み

エネルギーの最適化で地球温暖化防止に貢献

●空調の運用改善による電力削減

スタンレー伊那製作所では、クリーンルーム空調の運用改善として、冷暖房が作動しない不感帯を設けました。クリーンルームは製品の品質を保つため、温湿度範囲を決め空調を制御しています。この温湿度範囲にある場合、冷暖房を停止し送風状態に切り替え、温湿度範囲から外れそうになった場合は、冷暖房が作動するように設定しました。その結果、空調電力の低減により年間126t-CO₂削減しました。



●生産設備へのヒートポンプ導入

スタンレーグループでは、生産設備にヒートポンプを導入し、エネルギーの削減に努めています。秦野製作所・岡崎製作所の生産工程には、温水による洗浄工程があります。これまで温水を作るためヒーターを使っていましたが、ヒートポンプに切り替えることで、効率良く温水を作ることができ、年間67t-CO₂の削減につなげました。



●放熱対策による省エネ

中国・広州スタンレーでは、成形機の放熱対策に取り組みました。成形機シリンダー部分に取り付けられているヒーターを加熱効率の高いナノ赤外線ヒーターに交換し、品質に影響を及ぼさず、外部への熱放出を67℃から41℃に低減しました。これにより、熱性能の向上・室内への熱放射の抑制による空調負荷低減につながり、年間985t-CO₂削減できました。

改善前



改善後



資源循環（廃棄物）の取り組み

廃棄物削減に向けた活動では、開発・設計段階で製品の小型化・軽量化による廃棄物発生の抑制、製造および廃棄の段階においては歩留まり改善活動や廃棄物の分別によるリサイクル活動などを実施し、埋立廃棄物をゼロに近づけるゼロエミッション活動も行っています。

廃棄物等発生量の削減状況

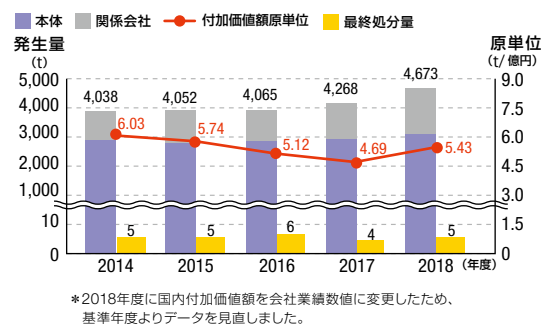
2018年度海外グループは原単位目標を達成

2018年度の国内グループの廃棄物等発生量は、製品の端材や保護フィルム廃材の増加で前年度比405t増の4,673t（前年度比9.5%増）となりました。付加価値額原単位については、5.42t/億円以下（2012年度比6%以上削減）を目標に取り組み、5.43t/億円（同5.9%減）で目標未達となりました。また最終処分量は5t、最終処分率0.11%となり、引き続きゼロエミッション*を継続しています。

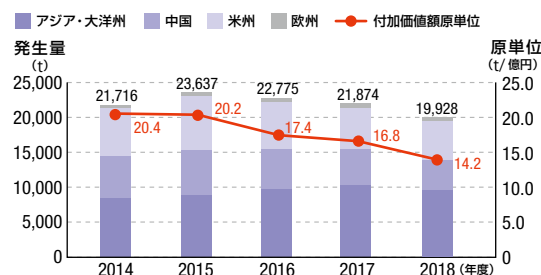
海外グループの廃棄物等発生量においては、前年度比1,946t減の19,928t（前年度比8.9%減）となり、原単位目標19.6t/億円以下（2014年度比4%以上削減）に取り組み、14.2t/億円（同30.3%減）で達成しました。

*廃棄物等発生量あたりの最終処分量の値が重量比で0.5%以下

廃棄物等発生量および原単位の推移
（国内）



（海外）



● 洗浄廃液の無害化による廃棄物削減

洗浄廃液を社内で処理

山形工場では、製品の洗浄工程で大量の洗浄廃液が発生していました。そこで洗浄廃液の社内処理に取り組みました。これまで専門業者に洗浄廃液処理を依頼していましたが、社内の浄化処理装置で洗浄廃液処理ができるように工夫し、一般工場排水として排水できるようにしました。この処理により、年間226tの廃棄物削減につながりました。

変更前



回収用ポリタンク

変更後



浄化処理装置のある廃液の流し場

● 廃プラスチックなどの輸入規制への対応

ライフサイクル全体で取り組み強化

2017年末中国における廃プラスチックや紙の輸入停止措置が開始されて以降、2018年にはマレーシアやタイといった東南アジアにもその動きが拡大しています。当社では、廃棄物等発生量の約70%をプラスチック・紙が占めており、設計段階での原材料の削減・生産段階での不良低減、また分別の徹底などにより、これまで以上に廃棄物削減に取り組んでいます。

資源循環（水）の取り組み

水についても、啓蒙活動による節水や製造工程の見直しによる水使用量の抑制・再利用などを図り、使用量削減に取り組んでいます。

水使用量の削減状況

2018年度国内・海外グループ ともに原単位目標を達成

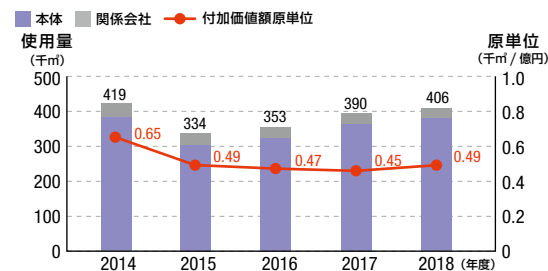
2018年度の国内グループの水使用量は、夏場の猛暑による散水量増加で前年度比16千 m^3 増の406千 m^3 （前年度比4.1%増）となりました。付加価値額原単位については、0.65 千 m^3 /億円以下（2014年度比減）を目標に取り組み、0.49 千 m^3 /億円（同24.7%減）で目標達成しました。

海外グループの水使用量においては、前年度比63千 m^3 増の1,440千 m^3 （前年度比4.6%増）となり、原単位目標1.22千 m^3 /億円以下（2014年度比減）に取り組み、1.03千 m^3 /億円（同15.5%減）で達成しました。

2018年度も、前年度に続き国内・海外グループともに原単位目標を達成しました。

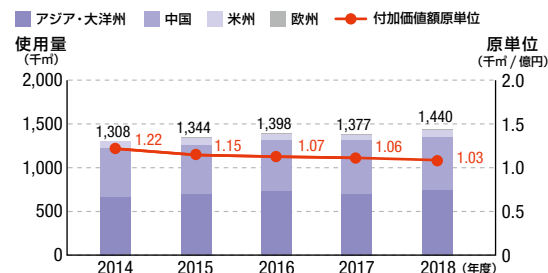
水使用量および原単位の推移

（国内）



*2018年度に国内付加価値額を会社業績数値に変更したため、基準年度よりデータを見直しました。

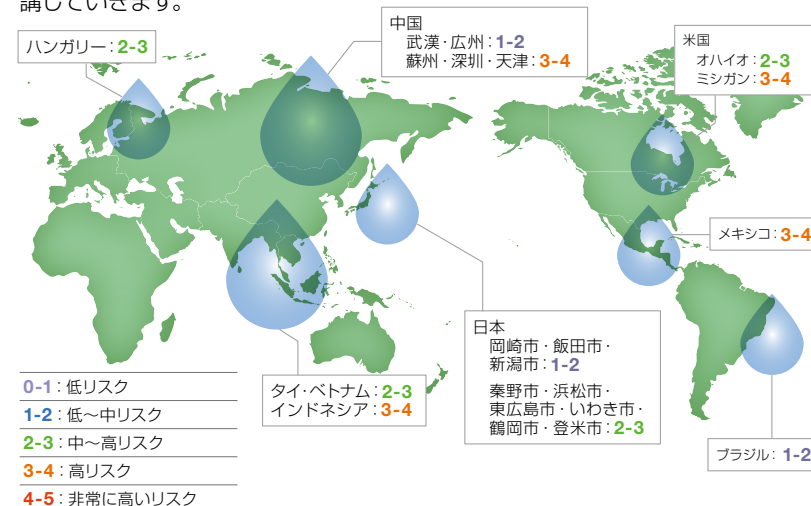
（海外）



●水リスクに関する取り組み

水リスク評価の実施

近年、水不足や水質汚染など多様な水問題が深刻化し、水リスクに対する取り組みが重要な課題となっています。スタンレーグループでは、主要生産拠点における総合的なリスク評価としてWRI*の「AQUEDUCT」*を用いて水に関するリスクの把握を行いました。その結果、グループの生産拠点がある地域においては、「非常に高いリスク」に該当する地域はありませんでした。今後も、拠点の新設や事業環境の変化などに応じて水リスクを評価し、必要に応じた水使用削減施策を講じていきます。



* WRI: 世界資源研究所 (World Resources Institute)。米国に拠点を置く、地球環境と開発の問題に関する政策研究・技術開発を行う、独立機関

* AQUEDUCT: WRIが開発した水リスク評価ツール

環境配慮設計

スタンレーグループでは、環境に与える負荷を最小限にし、“豊かな価値の創造と環境との調和”を実現するため、ライフサイクル全体で省エネルギー・省資源・汚染の予防を推進し、グローバルで環境負荷を低減することに、取り組んでいます。

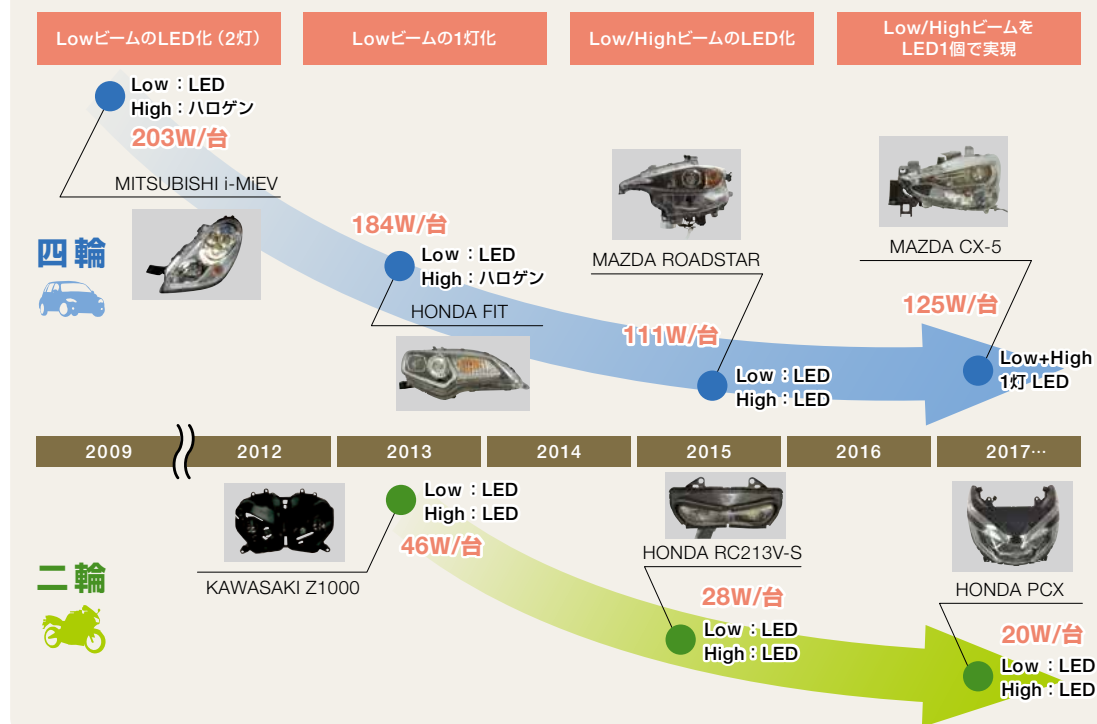
ヘッドランプ

省電力LEDヘッドランプの普及

当社は電気自動車、ハイブリッド車、ガソリン車、ディーゼル車などさまざまな車種にLEDヘッドランプを搭載し、光源を含めたヘッドランプの省エネルギー化に取り組んできました。また、LED化による省エネルギー効果を普及させるため、二輪車においてもLEDの採用を拡大してきました。

今後もヘッドランプの高効率化を実現するとともに、ヘッドランプに適したLED光源を開発し、更なる省電力化を推進します。

ヘッドランプ消費電力の推移 (W/台)



※ヘッドランプ消費電力は、Low/Highだけでなくポジションランプ・ターンランプなどヘッドランプ全体

リアコンビネーションランプ

LED光源による省エネルギー化

テールランプ・ストップランプ等のリアコンビネーションランプにおいては、2000年よりLED化が進んでいます。これまでの白熱電球と比べて、約90%消費電力削減を実現しています。

また、更なる光の有効利用による省電力化およびランプの軽量化を図ることでCO₂削減に貢献していきます。

環境配慮設計

LCA（ライフサイクルアセスメント）

チェックリストを使用し、環境配慮設計を推進

当社では環境に配慮した製品づくりを推進するため『環境配慮設計ガイドライン』を用いて、製品設計に適用しています。環境負荷を可能な限り低減させるため、チェックリストを使用し評価しています。

2017年度には評価方法を改定し、①省エネ ②環境保全性 ③リデュース ④リユース・リサイクル ⑤包装 ⑥情報提供の6項目のチェックリストを用いて、設計者自らが定量的に評価し、環境配慮性の向上に努めています。

また、チェックリストでは、原材料の採取から製品製造・得意先納入までに発生するCO₂排出量を把握することができます。

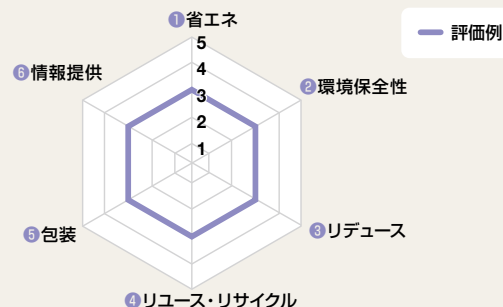
評価概要

●チェックリストによる評価

右図のように、各項目を5点満点で定量的に評価し、さらに環境に配慮した製品づくりを目指しています。

※評価項目の補足

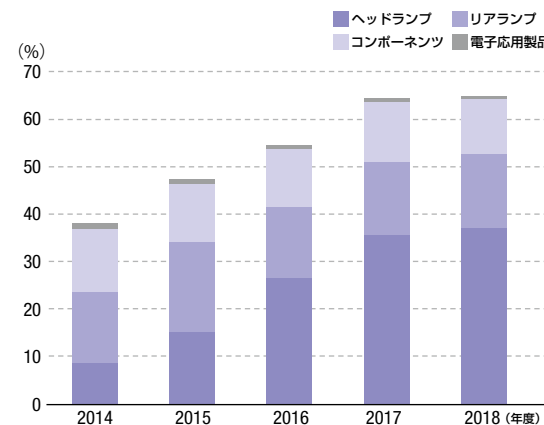
- ②環境保全性：REACH規則、RoHS指令等の規制を満たしていることは必須です。その上で自主的にさらに厳しい基準を満たすことを目指しています。
- ⑥情報提供：環境で注意すべき事項について、法令上定められた表示は行っています。その上で工業会等のガイドラインに基づいた表示を目指しています。



2018年度主な取り組み

- 環境配慮設計ガイドラインおよび環境配慮設計チェックリストを用いることで、全ての製品を同じ指標で環境配慮性を評価し、強み・弱みを把握することができるため、製品のライフサイクル全体を通して、環境負荷を最小限に抑えた製品設計が可能となります。
- 2018年度は、従来のチェックリストを自動車系製品に適応させた自動車版チェックリストを作成し、さらに環境配慮性を高めた製品設計ツールとし、以下について環境配慮性の向上を図りました。
 - ・部品点数の削減や組立性を向上した設計により、製造時の使用電力削減および解体性の向上
 - ・樹脂部品に材質表示を徹底させた設計により、リサイクル性の向上
- チェックリストの運用にあたっては、設計関係者へ教育を実施し、さらに効果的かつ効率的な評価ができるよう徹底しました。今後も、さらに製品ごとに適応したチェックリストを作成し、環境に配慮した製品づくりを推進していきます。

環境配慮製品割合の推移



左図は直近5年間の売上高における環境配慮製品の占める割合です。

LEDを使用したヘッドランプの増加により環境配慮製品の売上比率が年々伸長し、当社製品の65%以上を占めています。

スコープ3

当社では、温暖化防止の取り組みおよび各法規への対応として、従来より自社領域の温室効果ガス（GHG）排出量であるスコープ1・スコープ2およびスコープ3のひとつである「9.輸送・配送（下流）」の把握と削減活動に取り組んできました。2010年度からは、スコープ3である取引先領域「1.購入した製品・サービス」、2015年度からは、社員の「6.出張」「7.雇用者の通勤」の把握に努め、さらに2016年度からは、「5.事業から出る廃棄物」に関しても活動量を把握し、調査カテゴリーを増やし下記のとおりとなりました。

今後もカテゴリーごとの算定精度を高め、削減活動をさらに推進し、サプライチェーン全体での環境負荷低減に取り組めます。

スコープ・カテゴリ			排出量 (t-CO ₂)		算定対象
			2017 年度	2018 年度	
スコープ 1			4,746	4,895	自社での燃料の使用による直接排出
スコープ 2			52,089	54,167	自社が購入した電気使用に伴う間接排出
スコープ 3	1	購入した製品・サービス	46,621	49,392	原材料・部品に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出
	5	事業から出る廃棄物	2,929	1,986	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出
	6	出張	2,096	2,267	従業員の出張に伴う排出
	7	雇用者の通勤	4,959	5,574	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出
	9	輸送、配送（下流）	4,650	4,668	製品の輸送・保管等に伴う排出
スコープ 1・2・3 合計			118,090	122,949	

環境保全活動の投資・費用と効果

スタンレーグループでは、環境保全活動をより効率的かつ効果的に推進するため、環境保全活動に要した費用と、その活動により得られた効果を把握しており、2018年度の国内グループにおいては下記のとおりとなりました。

環境保全効果を把握することで、今後も効率的で効果的な設備投資を行い、より環境に配慮した事業活動を展開していきます。

環境保全コスト

(百万円)

分 類		主な取り組み内容	投資	費用
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、騒音・振動防止、その他公害防止	0	45
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止及び省エネルギー、オゾン層破壊防止、その他地球環境保全	340	36
	資源循環コスト	廃棄物処理	0	134
管理活動コスト		EMSに関わる費用、監視・測定、環境教育	0	4
社会活動コスト		環境保全を行う団体等への寄付・支援	0	1
環境損傷対応コスト		土壌汚染対策	0	0
合 計			340	220

環境保全効果

(t-CO₂)

項目	内 容	効果
省エネ	設備投資や運用改善等の省エネルギー施策	3,767

環境保全対策に伴う経済効果

(百万円)

項目	内 容	効果
省エネ	省エネルギー対策による費用低減	172
省資源	廃棄物の有価物化による売却益	114

※「0」と表示されている項目は、百万円未満又は該当しない事項です。

社会とのかかわり

スタンレーグループは社会の一員として、事業活動を通じた社会への貢献はもとより、地域とのより良い関係を維持できるよう努めています。また、社員のボランティア活動など、さまざまな活動を通して社会貢献に取り組んでいます。

環境コミュニケーション

外部コミュニケーション

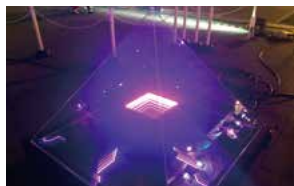
スタンレーグループでは、展示会への出展やさまざまな活動の場にて、当社製品を通して環境へ配慮した取り組みなどを紹介しています。

●イベントでエネルギーへの意識を啓発

2018年10月31日から5日間、上野恩賜公園にて「創エネ・あかりパーク2018」が開催されました。このイベントは、日本の新しい創エネ・省エネ技術と最新の光技術を組み合わせ、美しく楽しい光の明るい未来を体感してもらい、エネルギーに対してより大きな関心を持ってもらうことが目的で、当社は毎年協賛・出展しています。今回は、LEDの高い省エネ性をお客様に体感してもらう発電実験やヘッドランプの展示、ピラミッド型の光オブジェや金色LED投光器の実演を行い、当社の環境取り組みへの理解を深めてもらいました。



電球とLEDの発電実験



サインマジック内蔵
ピラミッド型の光オブジェ



超狭角配光金色LED投光器で
桜の木を照射

●みのりの家のバザーにスタンレーウェル社員が参加

スタンレーウェルでは、2018年7月社会福祉法人ピーハッピーみのりの家主催のバザーに参加しました。スタンレーウェルとみのりの家とは、障害者就労支援活動を通していろいろな面でお付き合いがあり、7年ほど前よりスタンレーの社会貢献活動の一環として、みのりの家のバザーを支援する活動を社員とともにに行っています。社会貢献と共にバザーという古着や生活雑貨などをリユースすることにより環境保全への一端を担っています。



内部コミュニケーション

環境情報・イベントで環境意識を向上

●環境情報で環境意識を向上

スタンレーグループの社員一人ひとりが、社会・地域・会社のあらゆる場面において環境を常に意識し、積極的に環境に配慮した行動ができる風土・人材づくりを推進しています。



社員の環境保全活動への理解と日々の環境活動の参考となるように、2016年8月からは新たに「環境インフォメーション」を定期発行し、環境意識向上に努めています。

●タイスタンレーで環境イベント開催

タイスタンレーでは、世界環境デーやタイ環境デーにおいて環境保全をテーマにした写真コンテストや社内コンビニでのビニール袋の配付抑制・環境教育など多様なイベントを開催しています。その中でも「グリーンファクトリープロジェクト」は9年目を迎え、毎年の植樹など積極的な環境活動を行っています。2018年度には新たに「Envii」という環境マスコットも発表され、さらに多くの社員が参加し「環境」をキーワードにコミュニケーションを図っています。



社会とのかかわり

社会への貢献

生物多様性の取り組み

スタンレーグループでは、エネルギーや原材料などの使用量を最適化することによる環境負荷の低減や、環境に優しい製品提供を通じて社会での環境改善を図るなど事業活動による生物多様性保全のほかに、ボランティアなどの社会貢献活動の両面から取り組んでいます。

地域環境活動

社会貢献活動に参加

ケニア学校建設支援のチャリティーの実施

●スタンレーレディスゴルフトーナメントの開催

スタンレー電気は、(一社)日本女子プロゴルフ協会公認の「スタンレーレディスゴルフトーナメント」を毎年開催しています。2018年度より、「ケニア学校建設支援」チャリティー企画を実施し、出場選手の成績に基づいた金額1,006万円を(公財)プラン・インターナショナル・ジャパンを通じてケニア学校建設支援に寄付しました。

また、会場でのゴミ分別の実施や静岡県森林組合連合会へ苗木9,750本相当の寄付を行うなど、環境に配慮したさまざまな活動も行っています。



地域・家庭での取り組み

各地で地域の皆様とクリーンアップ活動を実施

●クリーンアップ活動



秦野製作所 地域企業と清掃活動



岡崎製作所



浜松製作所



宇都宮技術センター



横浜地区3事業所



朝霞事業所



中国・天津スタンレー



Voice

食べて、飲んで、走って楽しむファンマラソンを支援

スタンレー宮城製作所 管理部門

後藤 淳さん



2019年3月23日～24日宮城県登米市において、地域交流および産業振興を目的とした東北の食と日本酒、そしてスポーツを楽しむ「東北風土マラソン&フェスティバル2019」が開催され、スタンレー宮城製作所が協賛しました。また参加ランナー専用駐車場として社員駐車場(約200台分)を提供し、開催前には「ランナーの方々に駐車場を気持ちよく使っていただきたい」「きれいな工業団地、きれいな工場であると印象を持ってもらいたい」との思いを込め、社員で周辺道路も含めた清掃を行いました。